

島本町のおさいふ事情

～令和5年度（2023年度）決算～



令和7年（2025年） 3月

総務部 財政課

はじめに

「島本町のおさいふ事情」は、町の財政の状況や仕組みについて、島本町の決算や他の市町村の決算を使って、住民の皆さまに少しでもわかりやすく紹介するために作成しました。

決算書には、どのような目的でどれだけのお金が使われたかの一覧が記載されており、町のホームページや文化・情報コーナーで閲覧していただくことができます。しかし、説明がなく文字と数字の羅列のため、わかりづらく感じる方も多いと思います。

そこで、「町の財政は健全なのか」、「他の市町村と比べてどういう状況なのか」、「限られたお金をどのように使っているのか」などのポイントを、この「島本町のおさいふ事情」でみづまるくんと一緒にみていきましょう。

住民の皆さまには、町財政の現状について、理解を深めていただくとともに、町政に関心を持っていただければ幸いです。

島本町公式マスコットキャラクター

みづまるくん



みづまるくんプロフィール

- ・マスコットキャラクターとして誕生した日：平成 29 年（2017 年）8 月 5 日
- ・「みづ」：古語で「水」を表し、「三津」で三つの川が集まる場所を表している
- ・「まる」：平安時代の男性、まるいという意味をあらわしている
- ・髪の毛：三川合流をイメージした三色の髪の毛
- ・服の色：島本町の豊かな自然（模様は町章）、やまぶき色の帯
- ・リュックサック：島本のいいものが入っている。ストラップはタケノコのデザイン

この資料は、普通会計の決算数値を用いて作成している箇所があるため、決算書とは数値が異なることがあります。

また、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

普通会計

普通会計とは、他の市町村と比べられるように同じ基準で統計処理された会計のことです。

目 次

① 財政の基礎知識

財政ってなに？・・・・・・・・・・・・・・・・	1
決算概要（全体のすがた）をみてみよう！・・・・・・・・	2

② 一般会計の決算

歳入（入ったお金）の決算は？・・・・・・・・	3
歳出（使ったお金①）の決算は？（目的別）・・・・・・・・	5
歳出（使ったお金②）の決算は？（性質別）・・・・・・・・	7
他の市町村と比べたら？・・・・・・・・	9
令和5年度にどんなことしたの？・・・・・・・・	11

③ 財政状況

財政状況ってどうやってみたらいいの？・・・・・・・・	12
経常収支比率は？・・・・・・・・	13
実質公債費比率は？・・・・・・・・	14
借金はどれくらいあるの？・・・・・・・・	15
預金はどれくらいあるの？・・・・・・・・	17

④ 課題と取組

課題は？・・・・・・・・	20
将来の財政ってどうなるの？・・・・・・・・	24
どんな取組をしているの？・・・・・・・・	26
住民の皆さまへ・・・・・・・・	28

① 財政の基礎知識

◆財政ってなに？

地方公共団体は、住民の暮らしを支えるため、子育て世帯・高齢者・障害者などに対する支援、ゴミの収集・運搬、道路・公園・下水道の整備、消防・救急業務、小・中学校の運営など、さまざまなサービスを行っています。

① 予算

さまざまなサービスを計画的に行うために、毎年度（4月～3月）使えるお金がどのくらい集まるか見積もり、その使いみちを決めるものです。入ってくる予定のお金を歳入といい、使う予定のお金を歳出といいます。

② 執行

予算の収入を確保し、予算の範囲内で行政サービスを行うことです。

③ 決算

その年に最終的にどのくらいのお金が集まり、どのように使われたかの結果です。

①～③までの一連の流れを『財政』といいます。

この資料では、このうち③決算に注目してみづまろくんと一緒にみていきましょう。

一緒に頑張りましょう！



◆決算概要(全体のすがた)をみてみよう！

令和5年度の一般会計の決算は、

入ったお金（歳入）は、**140億3,297万円**、

使ったお金（歳出）は、**139億5,392万円**です。

差し引き（形式収支）は、7,906万円で、このうち2,020万円は、令和5年度に完了しなかった事業のため、令和6年度に持ち越して使います。

結果、**5,886万円の黒字**（実質収支）となりました。

各会計の決算は、次の表のとおりです。

各会計別の決算状況

会 計 区 分		歳 入	歳 出	翌年度へ繰り越す財源	差引額	普通会計として整理される会計
一 般 会 計		140億3,297万円	139億5,392万円	2,020万円	5,886万円	○
特 別 会 計	土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	145万円	145万円	0円	0円	○
	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	32億716万円	31億8,301万円	0円	2,415万円	×
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	6億3,555万円	6億263万円	0円	3,292万円	×
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	30億5,276万円	29億4,432万円	0円	1億844万円	×
	大 沢 地 区 特 設 水 道 施 設 事 業 特 別 会 計	310万円	310万円	0円	0円	○
特 別 会 計 計		69億2万円	67億3,450万円	0円	1億6,552万円	
合 計		209億3,300万円	206億8,842万円	2,020万円	2億2,437万円	

いろんな会計があるんだね！



一般会計

福祉、医療、子育て、教育、道路や公園の整備など、住民の暮らしや、まちづくりに必要な基本的な行政サービスを行う会計です。

町税は、主にこの一般会計で使われています。

特別会計

保険料など特定の収入によって、事業を行い、その事業だけの収支を区別するために一般会計とは別に作られた会計です。

国民健康保険事業など計5つの会計があります。

② 一般会計の決算

町の会計は、一般会計で税金など一番大きなお金を管理していますので、一般会計を中心にみていきましょう。

◆歳入(入ったお金)の決算は？

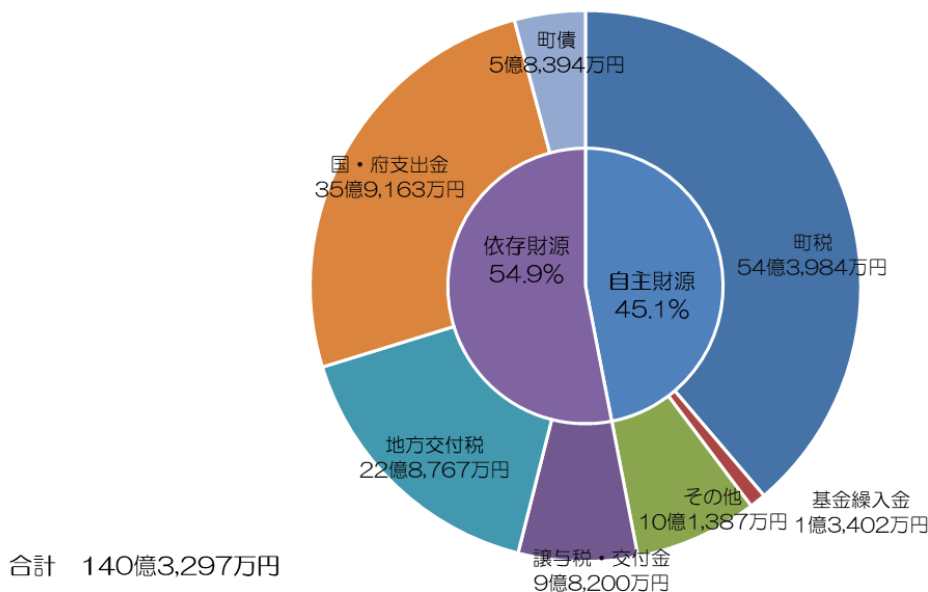
令和5年度一般会計の歳入総額は、140億3,297万円で前年度から7,272万円減少しました。

町内の企業の業績などにより、町税が5億904万円増加したほか、普通交付税が増加したことなどから地方交付税が2億8,640万円増加しました。

一方で、国・府支出金は、町営住宅の整備のための国庫支出金が減少したことから、3億4,899万円減少したほか、町債は、普通交付税の代替として措置される臨時財政対策債の借入額が減少したことなどから、前年度と比較し、2億2,787万円減少しました。

歳入決算の状況は、次のとおりです。

R5歳入決算の状況



★島本町の特徴★

町では、大企業が比較的多く所在していることから法人住民税が多く、税収が例年では歳入の35%程度を占めており、他の町村より多くなっています。

しかし、税収が多い分、国から配分される地方交付税が少なくなっているため、他の町村より財政的な余裕があるというわけではありません。

用語説明①

自主財源：町が自主的に収入したもの（町税、施設の使用料、基金（預金）の取り崩しなど）

依存財源：国や大阪府などから収入したもの（地方交付税、国・府支出金、町債（借金）など）

地方交付税：地方自治体ごとの税収の格差を調整するために、国から配分されるお金

国・府支出金：町が行う特定の事業に国・府が負担・補助したお金

譲与税・交付金：国税や府税のうち、町に配分されるお金

町債：町が国や銀行などから借り入れたお金

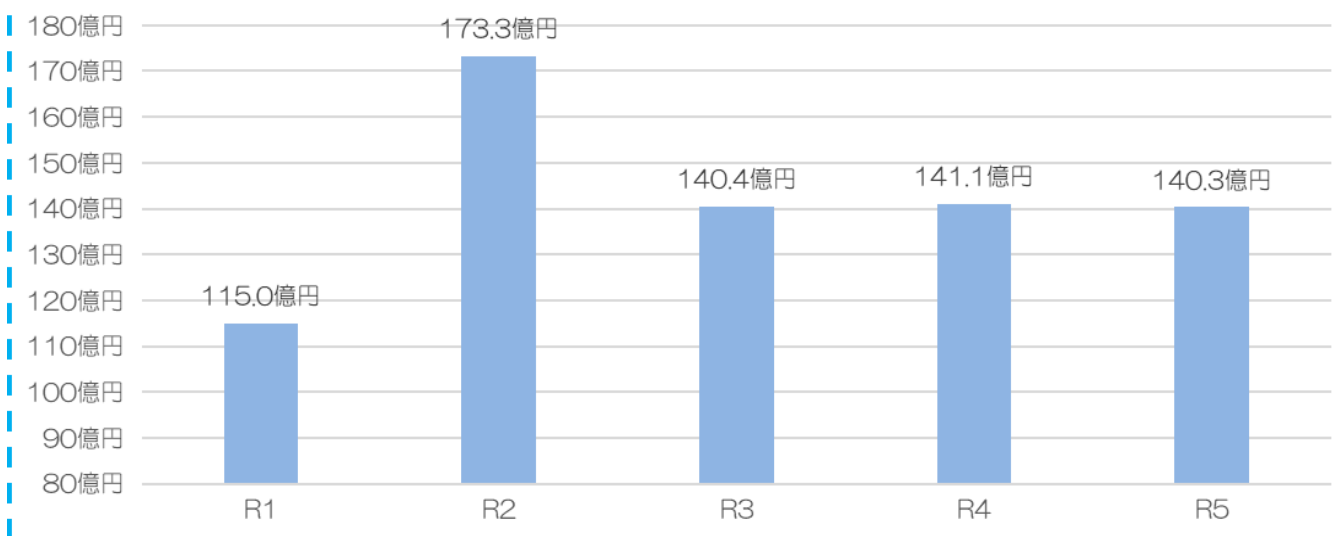
基金繰入金：預金を取り崩したお金



専門用語の説明を少しずつしていくよ！

過去5年間の歳入決算額の推移は、次のとおりです。令和2年度以降は、過去の決算額と比較して大きく増加しています。増加原因は新型コロナウイルス感染症関連事業、物価高騰対策に対する国からの交付金や給付金のほか、地方交付税の増によるものです。

歳入決算額の推移



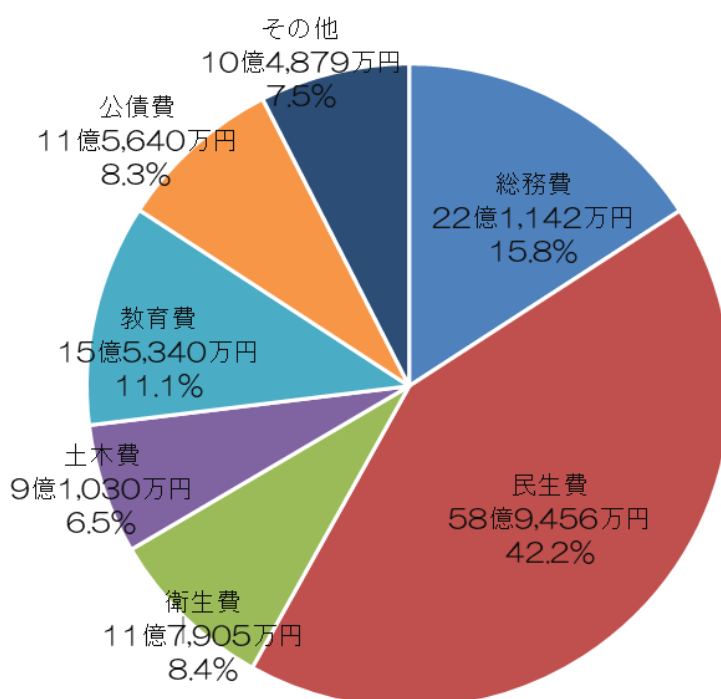
◆歳出(使ったお金①)の決算は？(目的別)

次は、お金の使いみちについてみていきましょう。まずは「何のために」に使ったか目的別として区分したものです。

令和5年度一般会計の歳出総額は、139億5,392万円で前年度から6,301万円減少しました。前年度にふれあいセンター空調機更新等工事を行ったことなどから、総務費が5億876万円減少したほか、前年度に緑地公園住宅外壁等改修工事を行ったことなどから土木費は1億9,014万円減少しました。一方、民生費は、物価高騰対策支援金の給付を実施したことなどから、6億9,986万円増加しました。

歳出(目的別)決算の状況は、次のとおりです。

R5歳出決算の状況



合計 139億5,392万円

★歳出決算の傾向①★

一番多い支出は、「民生費」で、高齢者、障害者、子育てなどの社会保障関係に多くのお金を使っています。

「民生費」は10年前の平成26年度と比べて、約21億円増加しています。今後も、子育て世帯の増加や高齢化に伴う社会保障関連費用の増加により、民生費が増えていくことが見込まれます。

用語説明②

総務費：ふれあいセンター・庁舎管理、電算関係、町税の賦課徴収、戸籍の管理などの経費

民生費：保育や高齢者、障害者福祉など社会保障などの経費

衛生費：予防接種などの医療、ごみ・し尿の収集処理などの経費

土木費：道路、公園などの整備・維持管理などの経費

教育費：学校教育や社会教育などの経費

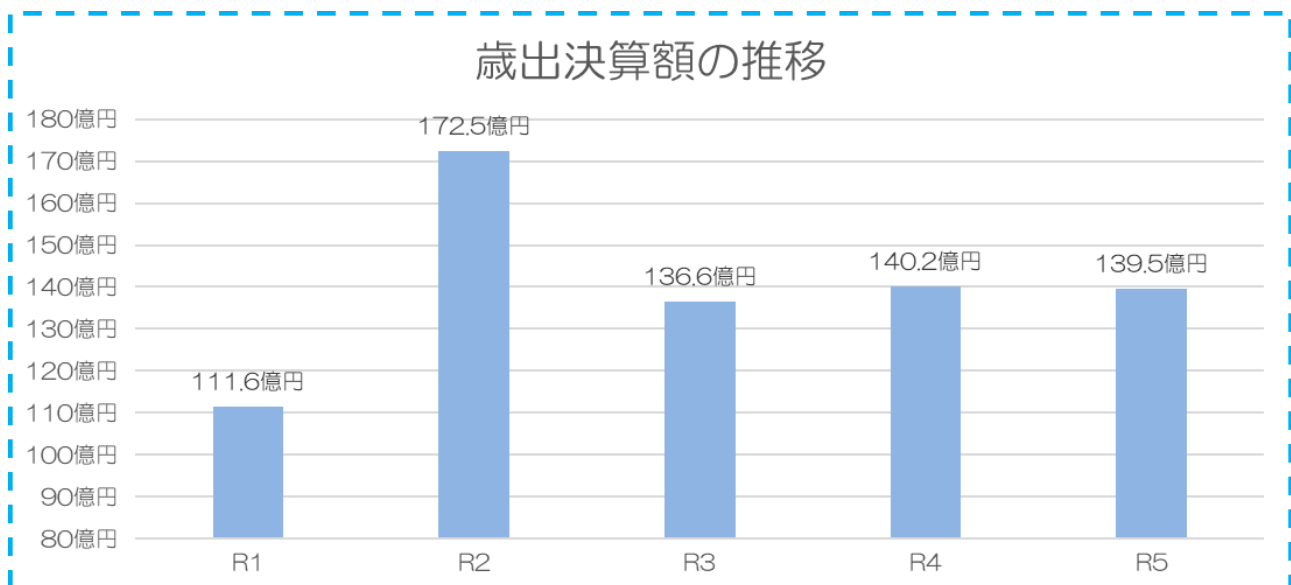
公債費：借金の返済経費

その他：消防や議会、産業振興など上記以外の経費



円グラフに使われている用語の説明だよ！

過去5年間の歳出決算額の推移は、次のとおりです。



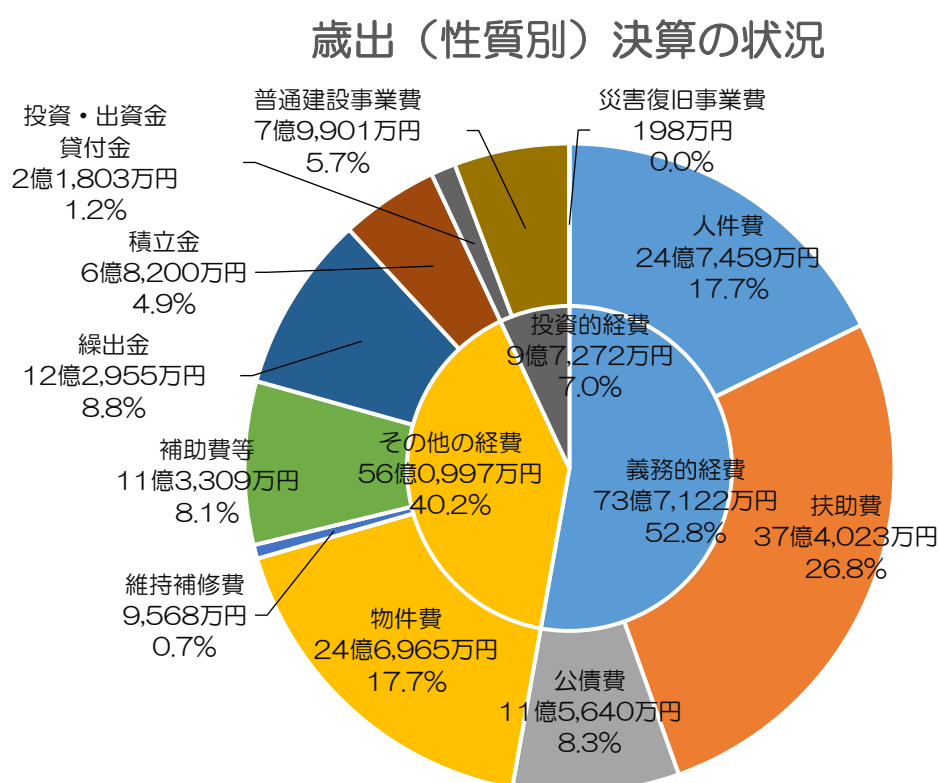
◆歳出(使ったお金②)の決算は？(性質別)

続いて「どんなことに」お金を使ったかその性質別の区分を見ていきましょう。

ふるさと納税の増加に伴って事務費が増加したことや小中学校給食の公会計化によって材料費が計上され、物件費が **2 億 9,373 万円増加**、事業者応援商品券事業を行ったことなどから補助費等が **1 億 9,863 万円増加**となりました。

一方で、前年度に子育て世帯への臨時特別給付金や非課税世帯等臨時特別給付金の給付等を行ったことなどにより扶助費が **2 億 6,287 万 7 千円減少**しました。

歳出（性質別）決算の状況は、次のとおりです。



★歳出決算の傾向②★

義務的経費が増加し続けています。このうち、扶助費は10年間で約7割増となっています。近年の給付金事業が含まれての数字ではありますが、今後も増えていくことが見込まれています。

また、公債費についても、新庁舎整備事業や公共施設の長寿命化への対応で増加していく見込みとなっているほか、人件費についても増加傾向にあります。

義務的経費は削減が難しい経費となっていますが、財源の確保、事務の効率化や既存事業の見直しなどに取り組んでいく必要があります。



将来の投資のために、義務的経費の負担を抑えないとね。

用語説明③

義務的経費 (支出が優先されるお金)	その他の経費 (義務的経費、投資的経費以外のお金)	投資的経費 (施設の整備や改修のお金)
人件費 職員の給料などの費用 扶助費 保育や高齢者、障害者などの支援のための費用 公債費 借金の返済のための費用	物件費 消耗品などの需用費や委託料など 維持補修費 公共施設の維持・補修費用 補助費等 各種団体への助成金や負担金など 繰出金 国保健康保険や介護保険など特別会計に支払う費用 積立金 計画的な財政運営のための預金	投資・出資金、貸付金 水道事業や下水道事業など公営企業への繰出金 普通建設事業費 道路や学校、庁舎などの施設整備・改修費用 災害復旧事業費 災害対応への費用



専門用語がいっぱいだね。
難しいけどイメージだけ掴んでね。

◆他の市町村と比べたら？

次は、他の市町村と比べてみましょう。比較しやすくするため、住民一人当たりの額を使っています。

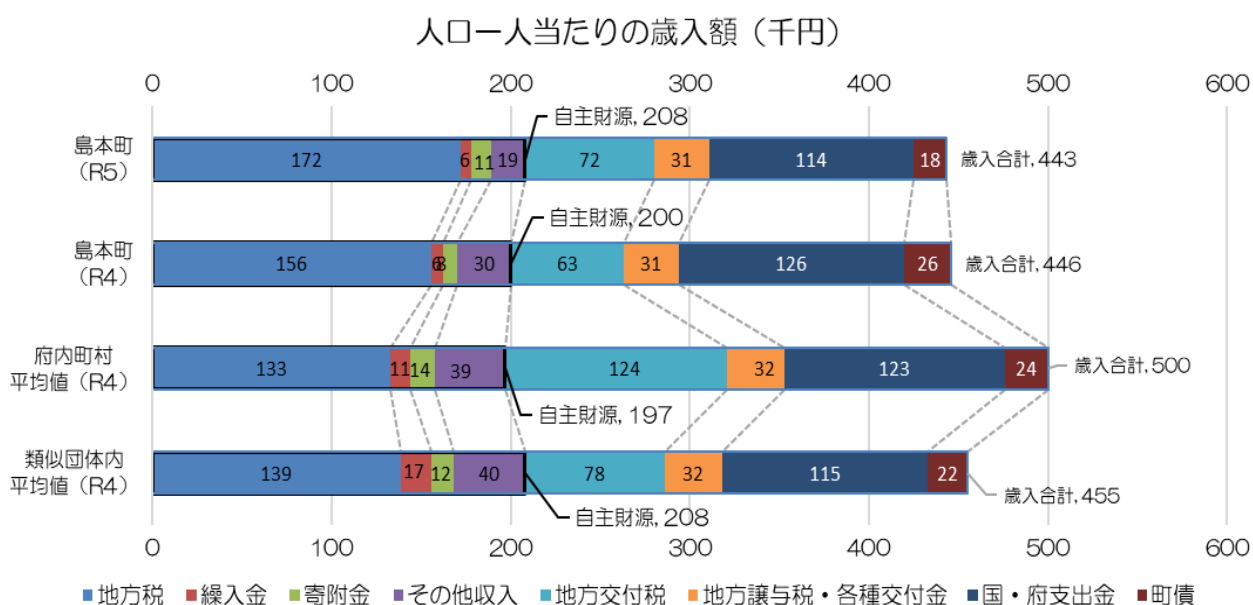
なお、比較している府内町村や類似団体の数値が令和 4 年度分までしか公表されていないものについては、令和 4 年度までを記載しています。

●歳入の比較

住民一人当たり（令和 6 年 1 月 1 日基準）の歳入額は、44 万 3 千円となりました。

島本町の特徴として、町内には大企業が比較的多く所在し、法人住民税が多いことから、地方税が類似団体や府内町村と比べて多くなっています。

また、地方税が多いことから、類似団体や府内町村と比べて国から交付される地方交付税は少なくなっています。他にもふるさと納税による寄附金が類似団体や府内町村と比べて少なくなっていますが、寄附していただいた方への返礼品を充実させるなど様々な取り組みにより、増加傾向にあります。



もっといろんな人に応援してもらえるように町の魅力を発信しないとね！

★令和 4 年度ふるさと納税比較★

住民一人当たりのふるさと納税による寄附収入額

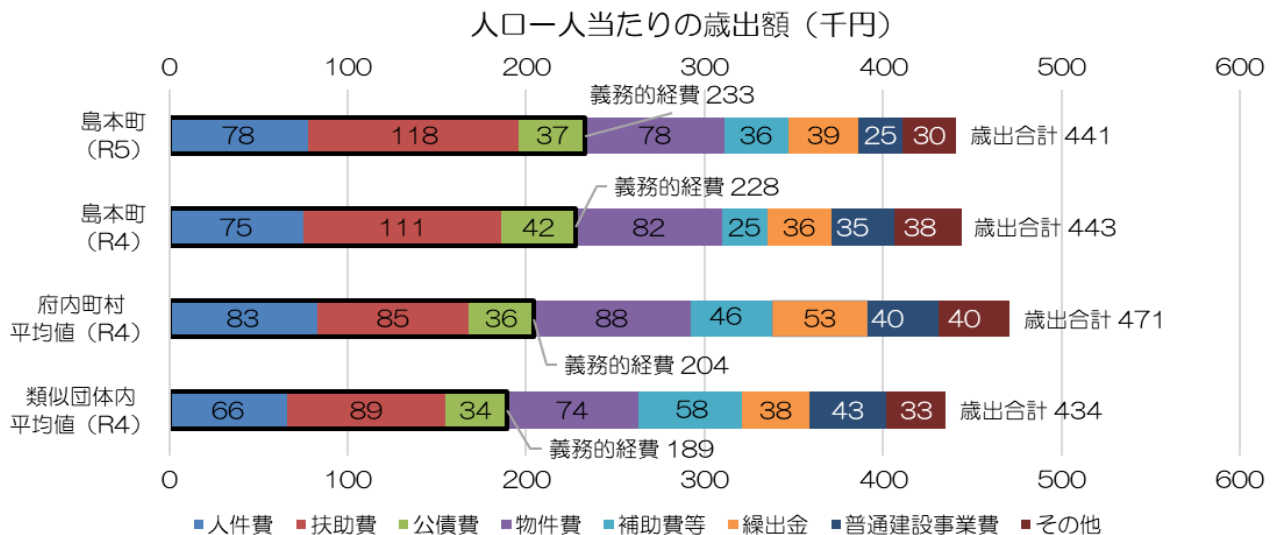
島本町	7,898 円
府内町村平均	13,821 円
類似団体平均	11,072 円

●歳出の比較

住民一人当たり（令和 6 年 1 月 1 日基準）の歳出額は、44 万 1 千円となりました。歳入と同様に比較していきます。

島本町の特徴として、福祉事務所を設置しているため、町でありながら生活保護や児童扶養手当の事務を行っており、扶助費が類似団体や府内町村よりも多くなる傾向にあります。また、人口 10 万人当たりの 15 歳未満の人口が府内町村平均値では 11,006 人であるのに対し、島本町では 14,498 人と約 1.3 倍となっており、子どもの人口が多いことも扶助費が類似団体や府内町村より多くなる要因となっています。

その他にも島本町は、物件費が多く、補助費等が少なくなっています。これは、ごみ処理や消防事務を類似団体や府内町村は、広域行政で実施していることが多いのに対し、町は単独で実施しているためです。なお、令和 7 年度から高槻市との消防指令センターの共同運用の開始を予定しています。



用語説明④

類似団体：人口や産業構造で日本全国市町村を分けた「市町村類型」で同じグループに属する団体（類似団体の令和 5 年度決算データがないため令和 4 年度決算と比較しています。）

福祉事務所：生活保護やひとり親家庭支援などの事務を行う機関（市は必置、町村は任意で設置）

府内町村：島本町を含む大阪府内の 10 町村

島本町、豊能町、能勢町、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町、太子町、河南町、千早赤阪村

◆令和 5 年度にどんなことしたの？



次は、令和 5 年度にどんなことをしたかみてみよう！
このほかにも、たくさんの事業を行ったよ！

新庁舎の建設事業

1 億 5,455 万円

新庁舎の建設工事を実施しています。令和 7 年 5 月の新庁舎棟供用開始を予定しています。



公共施設の LED 化事業

8,203 万円

ふれあいセンターなどの公共施設の照明器具等の LED 化に向け、設計や工事を実施しました。



緑地公園住宅の長寿命化

7,725 万円

島本町営住宅長寿命化計画に基づき、緑地公園住宅の外壁等改修工事を実施しました。



物価高騰対策商品券事業

1 億 9,640 万円

コロナ禍における物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯を含む生活者や事業者の負担を軽減するため、商品券を配付しました。



③ 財政状況

◆財政状況ってどうやってみたらいいの？

財政状況を表すものとして、さまざまな「財政指標」と呼ばれるものがあります。その中でも他の市町村と比較しやすいものとして、この資料では「経常収支比率」、「実質公債費比率」、「借金の額」、「預金の額」を取り上げて島本町がどのような財政状況にあるのか、みていきましょう。

経常収支比率

町税など、町が自由に使えて、毎年入ってくるお金が、義務的経費のように毎年出ていくお金にどのくらい割合で使われているかを表す指標です。

この比率が高いほど、新しい事業を実施する余裕がなくなっていくます。



経常収支比率が100%を超えないように気を付けよう！

黄色信号が出されないように、計画的に借金する必要があるね！

でもどうして借金するんだろう？



実質公債費比率

町税などの収入に対して借金の返済額がどれくらいになるのか、借金返済の負担が大きすぎないかチェックするための国が定める基準です。この割合が18%を超えると黄色信号、25%を超えると赤信号が出て、借金するのに府や国の許可が必要となります。

★ポイント★

借金というと、「赤字を穴埋めする」というイメージがありますが、町の借金は、基本的に町の資産となる建物や道路の整備に使われています。

建物や道路は、整備した年だけでなく、将来にわたって使われます。整備した年だけで負担してしまうと、その年の住民だけ負担が大きくなってしまいます。将来の住民にも公平に負担してもらうため、借金の返済という形で世代間の公平性を保っています。



借金するのは、理由があるからなんだね！

◆経常収支比率は？

令和 5 年度の経常収支比率は 94.5% となり、前年度から 4.2 ポイント改善しました。

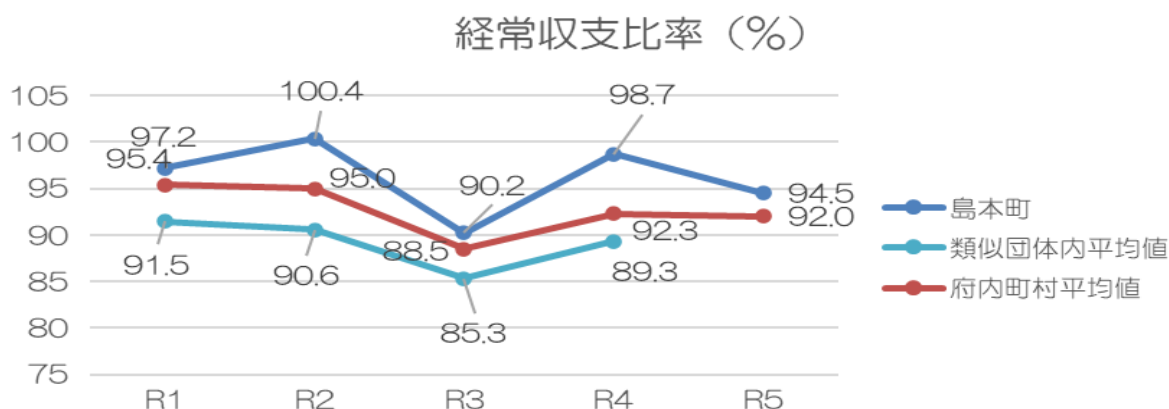
経常収支比率が改善したのは、主に収入で町税や地方交付税が増加したことによるものです。

収入では、経常的に入ってくる使途が限定されていないお金が総額で 83 億 1,517 万円となり前年度から 6 億 9,264 万円の増額となりました。

また、支出においては人件費や扶助費が増加しており、経常的に出ていくお金が総額で 78 億 5,580 万円と前年度から 3 億 3,304 万円の増額となり、今後も増加が見込まれるため、財政状況に注意していく必要があります。

それでは、他の市町村と比較してみましょう。

令和 4 年度 府内 43 市町村 中 13 位



※類似団体、府内町村は R4 まで、次ページ以降も同じ

過去 5 年間を見てみると類似団体だけでなく府内町村と比べても、町は経常収支比率が高い傾向にあります。これは、主に扶助費と物件費が高いことが要因となっています。扶助費については、町では必須ではない生活保護事務を実施していることや未就学児の人口が多く、その支援のために高くなっています。また、物件費については、ごみ処理や消防事務を町単独で実施していることで高くなっています。



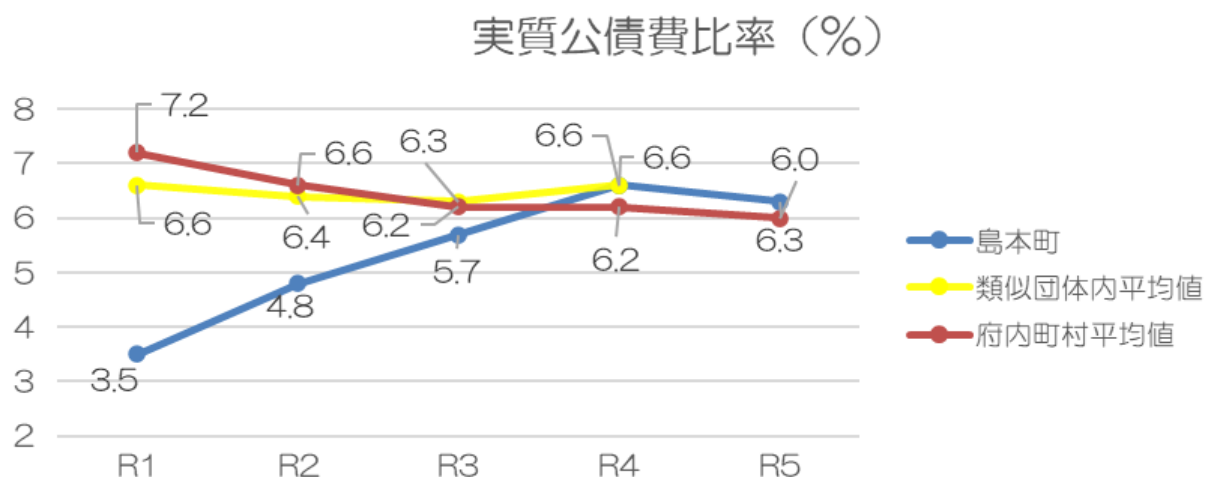
復習だよ！用語解説は前のページに戻ってね
地方交付税：4 ページ
扶助費、人件費、公債費、物件費：8 ページ
類似団体、福祉事務所：10 ページ

◆実質公債費比率は？

令和 5 年度の実質公債費比率は 6.3%となり、前年度から 0.3 ポイント改善しました。上昇した要因は、令和 2 年度と比較して普通交付税が増となったことなどによるものです。

それでは、他の市町村と比較してみましょう。

令和 4 年度 府内 43 市町村中 30 位



府内町村では減少傾向ですが、島本町では増加傾向となっています。これまでは、学校の耐震化事業を実施するまでの間、大型の建設事業を抑制していたことで、借金の返済が少なくなっていました。

しかし、学校の耐震化事業やその他の建設事業の財源として借り入れた借金の返済が始まっていること、庁舎整備や公共施設の長寿命化への対応など大型の建設事業を予定していることから当面は上昇が続く見込みとなっています。



今後も上昇していく見込みなんだね。
まだまだ油断はできないね！

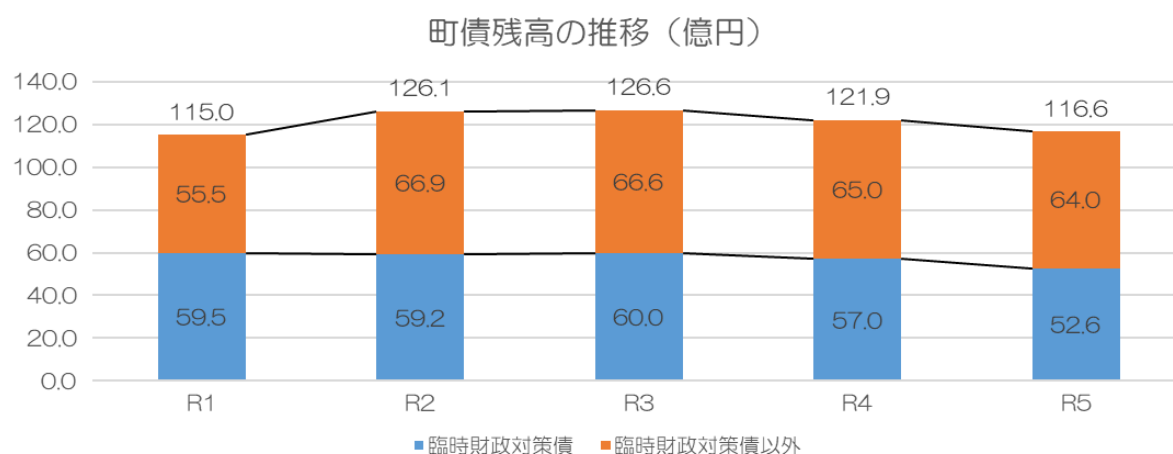
◆借金はいくらあるの？

令和 5 年度末の借金（町債）の残高は **116 億 5,698 万円** となり、前年度から **5 億 3,702 万円** 減少しました。

令和 5 年度は、新庁舎整備事業に 1 億 1,900 万円の町債を発行するなど、総額で 5 億 8,394 万円を借り入れましたが、11 億 2,096 万円を返済したことから残高は減少しました。

今後、庁舎整備や公共施設の長寿命化への対応など大型建設事業を予定しており、借金の残高は、増加していく見込みとなっています。

借金の残高のうち、地方交付税で補填される臨時財政対策債が 52 億 5,607 万円となっており、建設事業などに使われた借金の残高は、64 億 91 万円となっています。



臨時財政対策債：国の財政状況が良くないため、地方交付税を全額用意することができず、本来地方交付税で交付されるはずの一部を地方自治体に借金させる特例債です。この借金の元利返済は、その年の地方交付税で全額補てんされることとなっています。



借金残高が減ったけど、今後は増えていくみたいだし、何とか抑制しないとね。

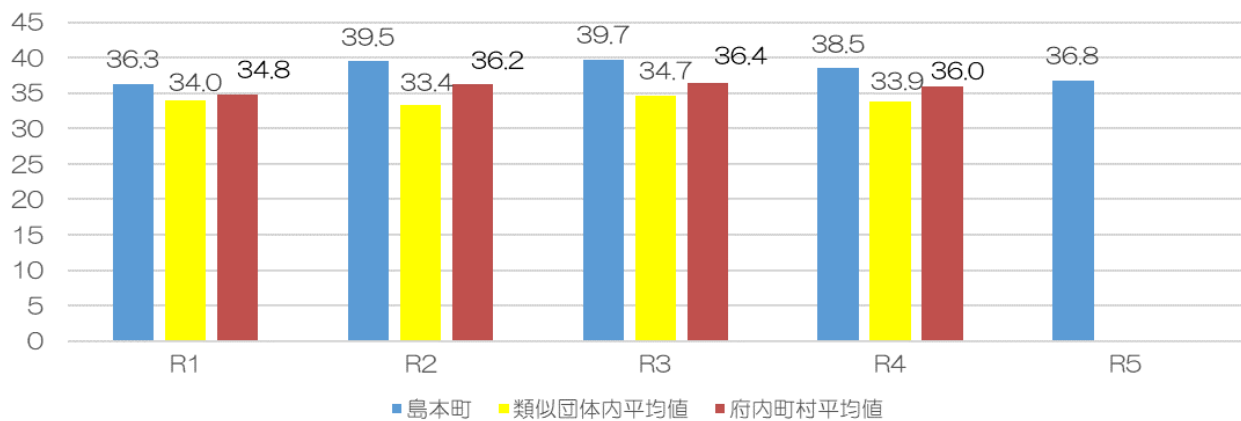
●借金の残高の比較

借金の残高を他の市町村と比べるために、借金の残高を住民の人口で割ると一人当たり、36万8千円となりました。比較結果は次のとおりです。

令和4年度の比較では、類似団体や府内町村より借金の残高が多くなっている結果でした。また、令和5年度においては、一人当たりの借金の残高が前年度から減少しているものの、他の市町村よりも多い状況は変わらないと考えられます。

令和4年度 府内43市町村中13位

一人あたり町債残高の推移（万円）

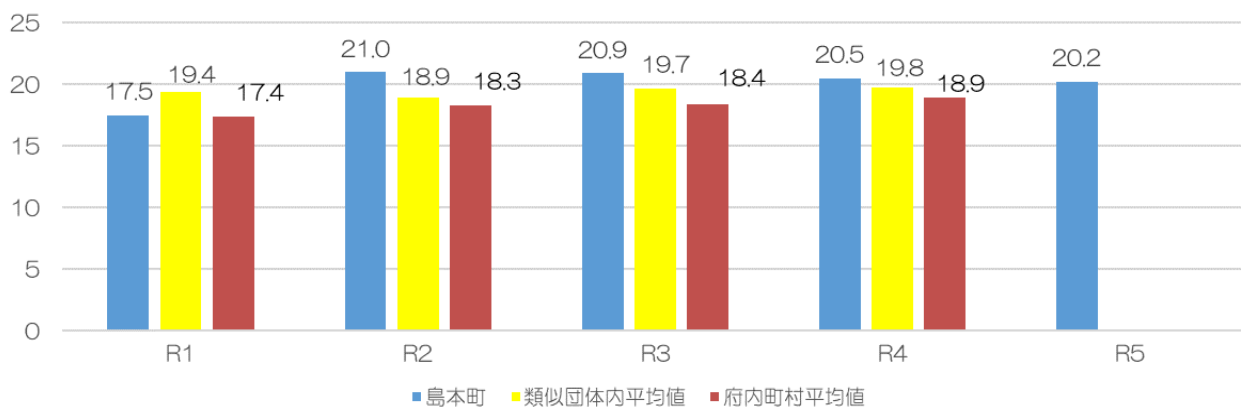


また、臨時財政対策債を除いた比較を行うと次のとおりとなります。令和元年度は、類似団体と比較して少ない結果となっていました。

しかし、令和2年度に大型建設事業を実施したことで令和元年度から大きく増加しており、類似団体より多くの借金をしている状況となりました。

また今後、庁舎整備や公共施設の長寿命化への対応などの建設事業が控えているため、計画的な事業実施や国の財政措置がある借金の活用を検討していく必要があります。

一人あたり町債残高（臨時財政対策債除く）の推移（万円）



◆預金はどれくらいあるの？

町の一般会計では、12種類の基金（預金）があります。基金は財政収支の状況で取り崩しが可能な基金（財政調整基金及び減債基金）と特定の目的で積み立てられている基金（その他特定目的基金）の2つに分類されます。

●基金の設置状況（ ）内は令和5年度末残高

財政調整基金（22億8,864万円）
平成元年7月設置

- ・年度間の財源の不均衡を調整し、計画的な財政運営を行うための使いみちが決められていない基金

減債基金（10億1,314万円）
平成元年7月設置

- ・町債の償還に備えて積み立てるための基金

公共施設整備基金（21億2,416万円）
平成元年7月設置

- ・町の公共施設の整備に必要な資金を積み立てるための基金

地域福祉基金（4,115万円）
平成3年12月設置

- ・地域福祉や社会福祉事業の経費に充てるための基金

総合スポーツセンター建設積立基金
（1億6,895万円）平成元年7月設置

- ・総合スポーツセンターの建設に充てるための基金

ふるさと応援基金（4億8,319万円）
令和3年6月設置

- ・ふるさと納税制度による寄附を指定した事業に充てるための基金

職員退職手当積立基金（1,032万円）
平成元年7月設置

- ・町職員の退職が集中するときに退職手当の財源として積み立てるための基金

ふるさと創生事業積立基金（394万円）
平成元年7月設置

- ・ふるさと創生事業の財源に充てる資金として積み立てた基金

小学校施設整備基金（3万円）
昭和39年7月設置

- ・小学校施設の充実を図る経費に充てるための基金

町営住宅管理基金（0円）
平成23年3月設置

- ・共用部分などの維持管理や運営のためその年の共益費の過不足を補てんするための基金

森林保全整備基金（9,062万円）
平成15年4月設置

- ・森林保全の充実を図るための財源に充てるための基金

まち・ひと・しごと創生基金（0円）
令和3年6月設置

- ・まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に協賛した法人からの寄附を協賛事業に充てるための基金



どうして預金が必要なんだろう？

★ポイント★

例えば、財政調整基金の役割について説明すると、町税などの収入は、経済状況によって変化していきます。

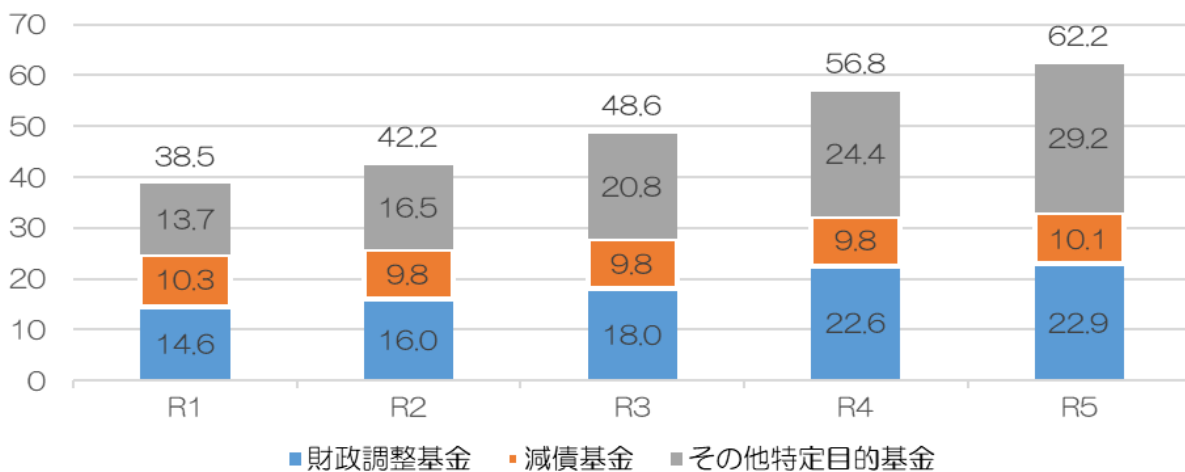
しかし、その年の収入が少なくても住民サービスを急にやめることはできません。

安定した住民サービスを継続して提供していくために、地震や台風などの災害や急激な経済情勢の悪化など不測の事態に備える目的で預金が必要となります。

●預金の残高

令和5年度の預金の残高は、62億2,414万円となり前年度から5億4,798万円増加しました。令和5年度は、今後の庁舎整備や公共施設の長寿命化対策のため公共施設整備積立基金に積み立てたほか、ふるさと納税制度による寄附金をその他特定目的基金に積み立てました。また、前年度の黒字額の一部を財政調整基金に積み立てました。

基金残高の推移（億円）

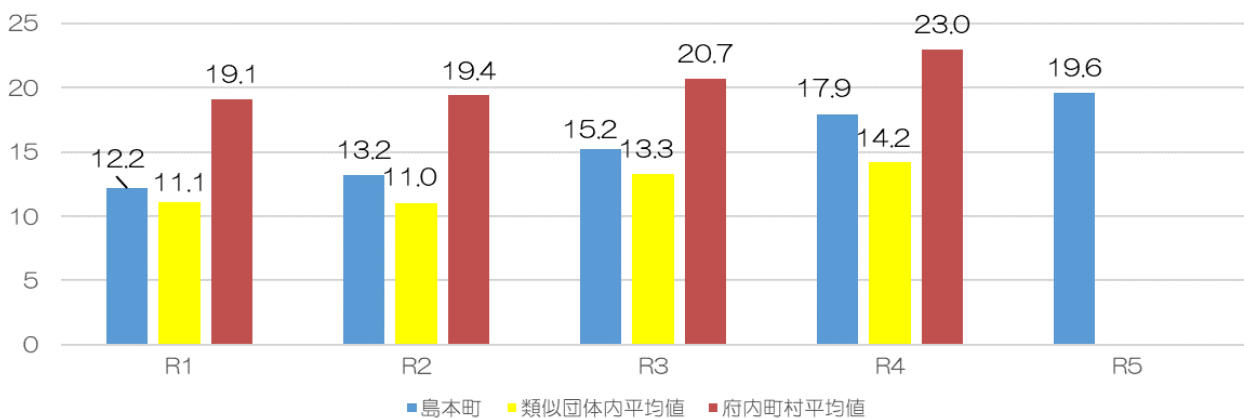


預金の額を他の市町村と比べるために、基金の残高を住民の人口で割ると一人当たり19万6千円となりました。類似団体と比べると預金の額が多くなっていますが、府内町村の平均値より少なくなっています。

今後、大型建設事業、災害対応や経済情勢の変化に備えて現在の預金の額を維持できるよう財政運営に努める必要があります。

令和4年度 府内43市町村中7位

一人あたり基金残高の推移（万円）



●どれくらいの預金があれば大丈夫？

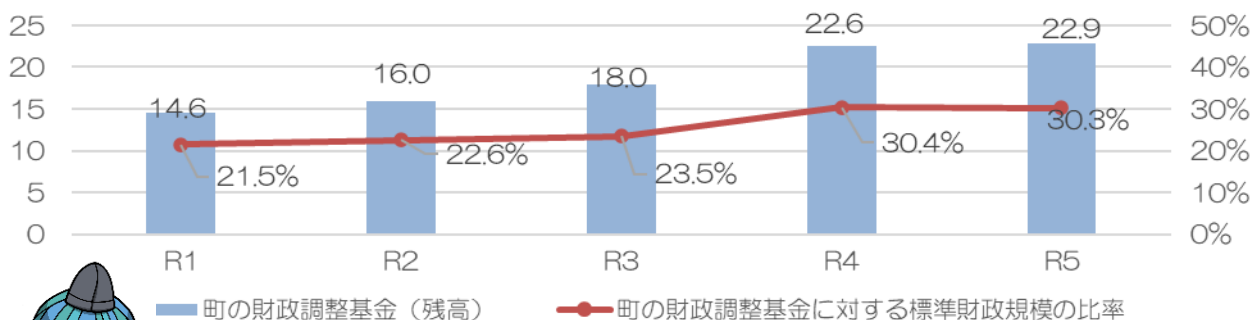
本町にはいくつかの基金がありますが、いずれも特定の目的のために積み立てるものであり、そのうち「財政調整基金」は、年度間の財源の不均衡を調整するため、また、地震や台風などの災害や急激な経済情勢の悪化など不測の事態に備えるためのものです。このため、『どのくらいの預金があるか』については、この「財政調整基金」の残高で判断している団体が多くあります。

財政調整基金残高の適正規模については、国等から基準は示されていませんが、過去に総務省が実施した調査結果を見ると、多くの市町村で標準財政規模の5～20%を目安にしているところです。

本町の令和5年度末時点での財政調整基金残高は約23億円で、標準財政規模（約76億円）に占める割合は30.3%となっていますが、社会保障費や物件費の増加などによる財源不足を補填するために、令和7年度以降基金が減少していく見込みとなっています。また、景気に左右されやすい法人住民税の収入を見てみると、本町の過去5カ年で最も多い年には標準財政規模の約13%（約9億円）を占めており、全国平均（約4%）と比べてもかなり大きなものとなっています。

このようなことから、地震や台風などの災害に迅速に対応することや経済情勢が急速に悪化したとしても住民サービスを維持するために、町では標準財政規模の20%を目安に残高を確保するように努めます。

財政調整基金と標準財政規模比率



今の預金を維持できるように頑張ろう！

標準財政規模

地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要とされる一般財源の総量。標準的な税収入額に普通交付税と臨時財政対策債の発行可能額を加えた額で計算される。

今後の財政調整基金の見込み（億円）



④ 課題と取組

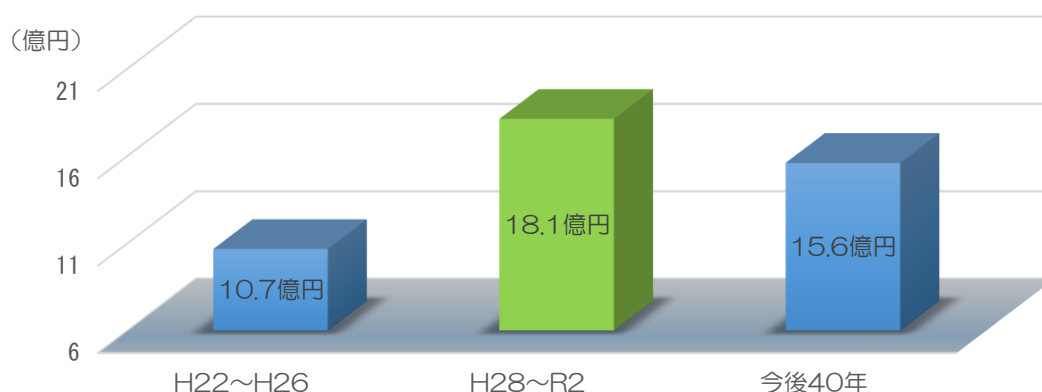
◆課題は？

●公共施設等の老朽化対策

公共施設の多くは昭和 50 年頃に整備され、老朽化が進んでいることから、今後一斉に大規模改修や建替えなどの更新時期を迎えることとなります。そのため、計画的に事業を行うことが求められていることから、平成 27 年度に「公共施設総合管理計画」を策定し、令和 4 年 3 月に改訂しています。

本町では、普通会計外の上下水道事業を含め、平成 28 年度から令和 2 年度までに年平均で約 18.1 億円の建設事業を実施していますが、同計画では、公共施設等を耐用年数まで使用し、同じ規模で更新すると、今後は年平均で 15.6 億円の費用が必要と試算されています。

今後40年間に必要な費用の
年間平均事業費



平成 28 年度から令和 2 年度までの間に保育所や学校施設・学童保育室の耐震補強工事や整備を進めたことから、年平均の金額では減少していますが、それでも高い水準にあります。

施設の更新時期が重なるから計画的に整備する必要があるね！



このため本町では、予防保全や建替えサイクルの延長といった長寿命化改修を進めるため、個別施設計画を策定しています。

令和3年度に策定した「島本町学校施設長寿命化計画」や直近で予定されている役場庁舎の建替えなどの費用を反映させた試算額と前ページの試算結果の比較は次のとおりです。

図 2-8 単純更新した場合と、個別施設計画などを反映させた試算の比較

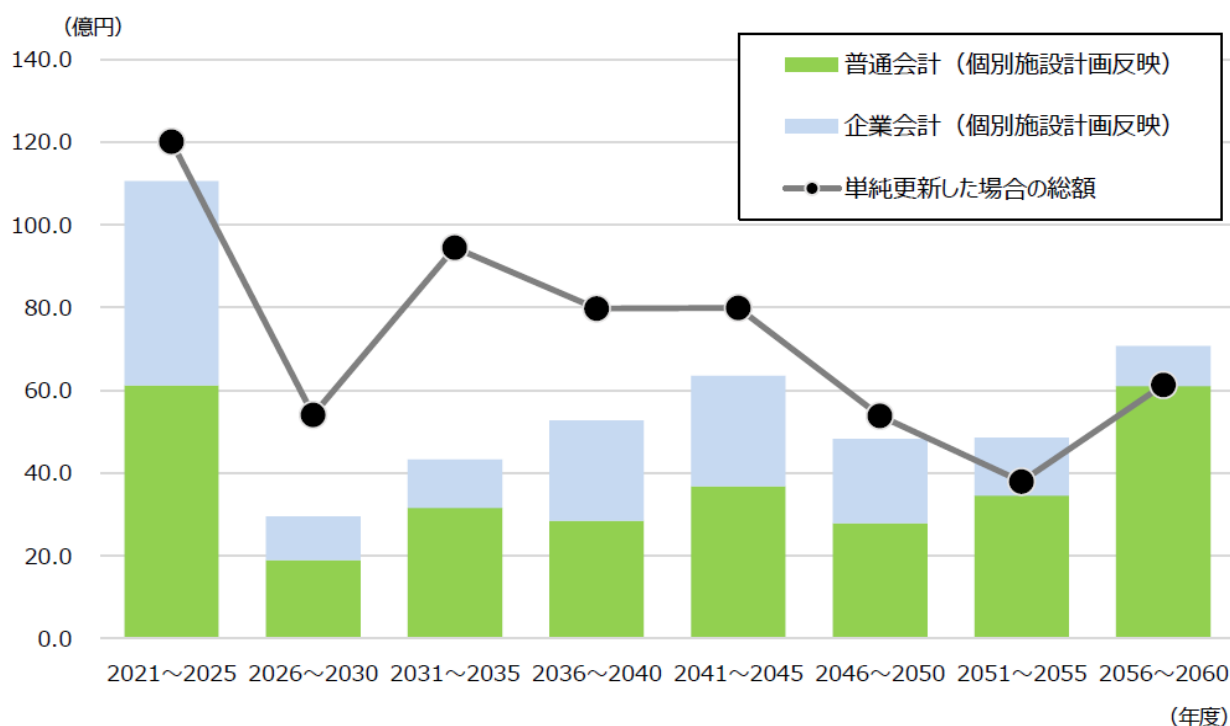


表 2-11 公共施設の今後 40 年間の改修・更新費用と 1 年あたりの平均費用

	今後 40 年間の 改修・更新費用	年平均費用		
		改修・更新費用	維持補修費	合計
単純更新した場合	約 587.3 億円	約 14.7 億円	約 0.9 億円	約 15.6 億円
長寿命化対策等を実施した場合	約 473.1 億円	約 11.8 億円	約 0.9 億円	約 12.7 億円
効果額	▲約 114.2 億円	▲約 2.9 億円	—	▲約 2.9 億円

(島本町公共施設総合管理計画 (令和 4 年 3 月改訂) より)

単純更新した場合と比べると、長寿命化対策を実施した場合、年平均では約 2.9 億円の削減が見込まれます。

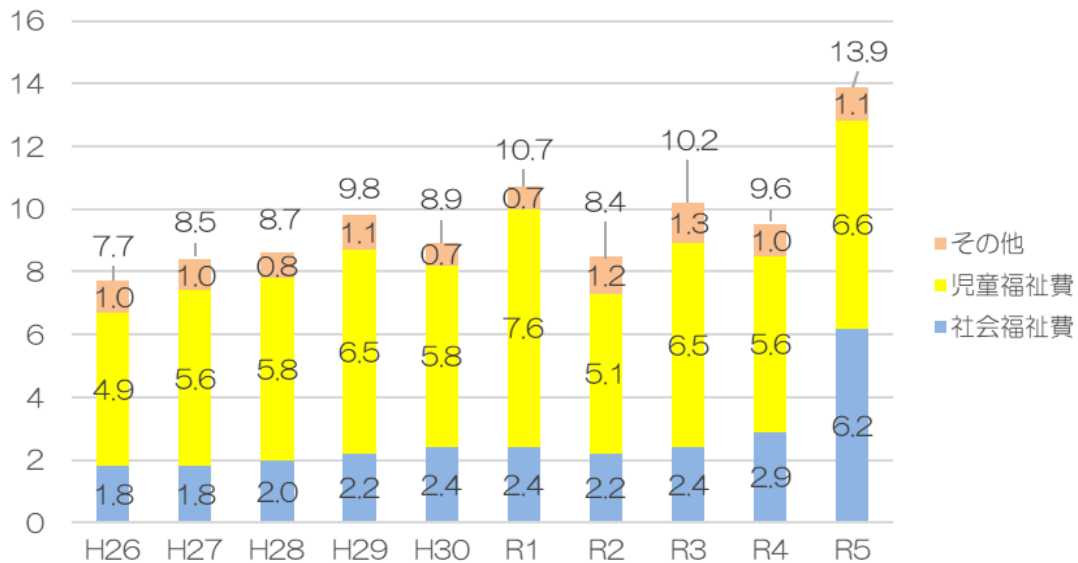
しかし、それでも年平均で約 12.7 億円の費用が必要と想定されることから、今後も施設の多機能化や複合化などによる施設保有量の圧縮や管理運営の効率化などに取り組む必要があります。

● 社会保障施策経費の負担が増加

社会保障制度には、社会保険、社会福祉、公的扶助や保健医療・公衆衛生の4つの柱があるとされています。

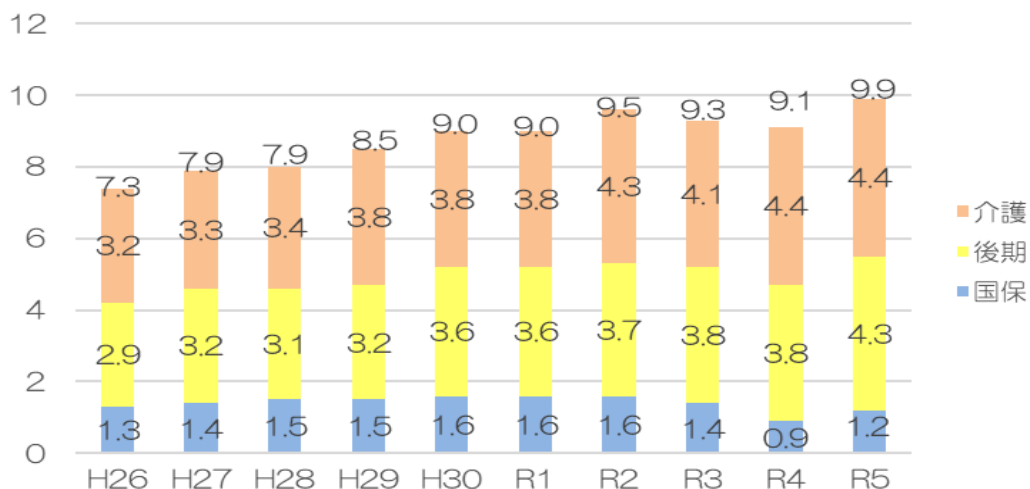
島本町の一般会計では、このうち、社会保険や社会福祉に関する一般財源の負担が増加しており、性質別で見ると扶助費や繰出金が多くを占めています。

扶助費（目的別）の一般財源負担額の推移（億円）



扶助費を目的別に見てみると、社会福祉費と児童福祉費で大半を占めています。社会福祉費は障害者福祉が大半となっており、児童福祉費は児童手当、町立保育所の運営や私立保育所等への給付、子ども医療費助成などが含まれています。令和5年度は、物価高騰対策支援金の給付を行ったことから大きく増加していますが、障害者福祉や私立保育所等への給付も増加しました。

繰出金の一般財源額の推移（億円）



繰出金を各特別会計別に見てみると、後期高齢者医療特別会計と介護保険事業特別会計で大半を占めており、増加傾向にあることが分かります。

24 ページで紹介している「中長期財政シミュレーション」では、扶助費も繰り出し金も、人口増や高齢化の進行が続くことから今後も増加傾向にあります。

扶助費や繰出金には特定財源があることから、増加額がそのまま町の負担となる訳ではありませんが、住民福祉に直結し、支出が優先される経費です。

今後、物件費も増加していく見通しとなっており、一方で人口減少が始まれば町税収入も減少していくことが見込まれます。現状の住民サービスを継続するためにも、町単独で実施している事業の見直しや財源の確保など行財政改革を進め、効率的な財政運営を進めていく必要があります。

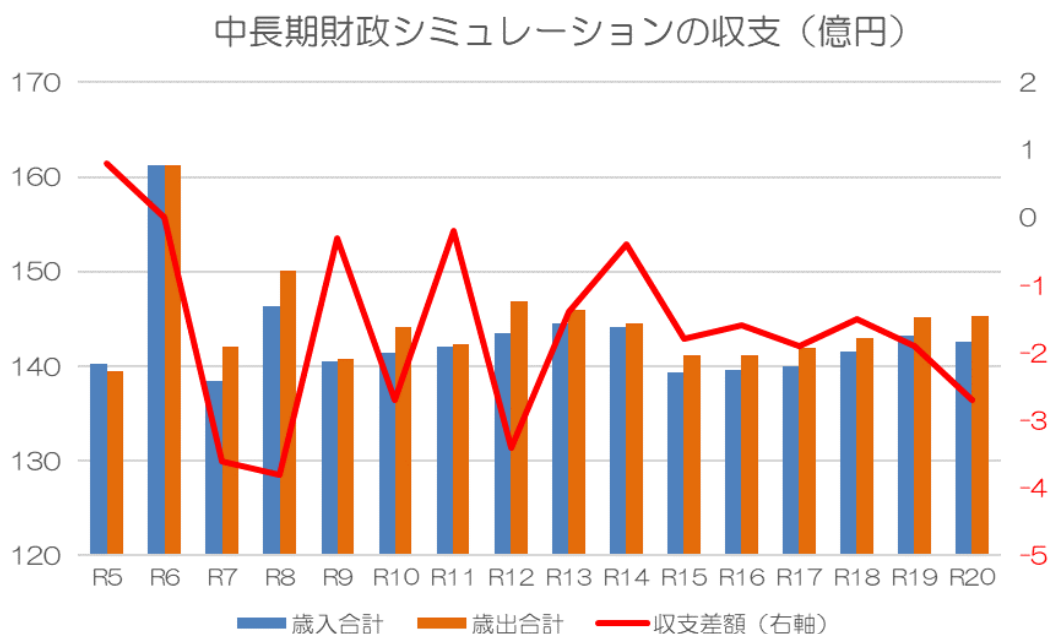


扶助費や物件費の説明は P.8 だよ！

◆将来の財政ってどうなるの？

本町では、大阪府と共同で今後 15 年間の「中長期財政シミュレーション」を作成しています。

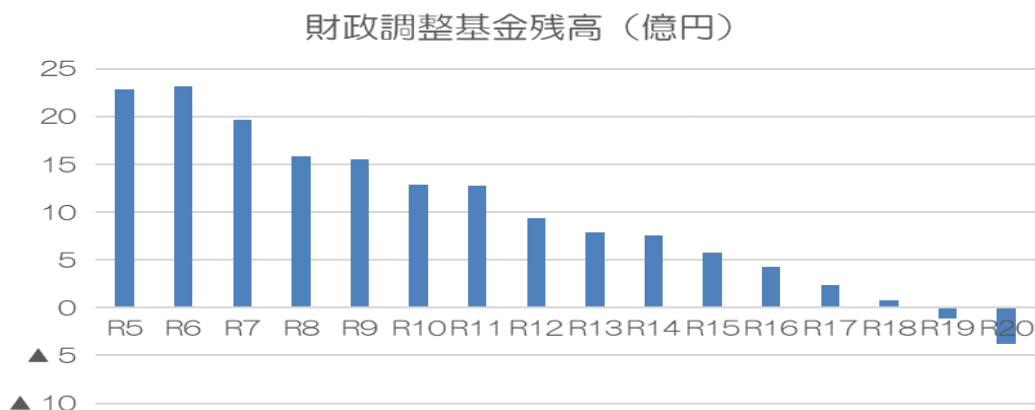
この収支見通しは、予算を決めるものではなく、また必ずしもこのとおりの収支となるわけではありません。しかし、今の収支傾向を把握し、どのような対策を取るべきかを検討するなどの材料として活用しています。



中長期財政シミュレーションの詳しい数字はこちらからご覧ください。

<https://www.town.shimamoto.lg.jp/life/5/36/190/>

今回の推計では、町税が人口増により増加するなど増収傾向にあるものの、社会保障関係経費や物件費等が増えることから、令和 7 年度以降、収支不足（赤字）が発生する見通しとなっています。



赤字は町の預金である基金から補っているため、令和 7 年度から基金残高が減少していく見込みとなっています。

なお、「中長期財政シミュレーション」では、赤字を財政調整基金の取崩しで補てんしていますが、P.18 のとおり令和 5 年度末時点で財政調整基金以外の基金の残高が約 39.3 億円あります。しかし、基金残高全体が減少していく見込みであることは変わらないため、経常的な収入が維持できなければ、現在の住民サービスを見直すなど、住民生活に影響が出ることも考えられます。

こうしたことから町では「第 7 次島本町行財政改革方針」を策定し、財源の確保や歳出の削減に取り組んでいます。

財政状況をよくするため、町も取組を進めているんだね！



◆どんな取組をしているの？

●行財政改革

【第7次島本町行財政改革方針】

将来の人口減少と高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増大や生産年齢人口の減少による税収の減少、老朽化した公共施設の更新・改修費用の増大など、本町の行財政運営を取り巻く状況は、今後一層厳しさを増していくことが見込まれています。

そのような中でも、総合計画に掲げためざすまちの姿である「健全で安定した行財政運営のもと、各分野のまちづくりが総合的に推進され、将来にわたって、持続的に質の高い住民サービスが提供できるまち」の実現に向けて、継続して行財政改革に取り組んでいかなければなりません。

第7次島本町行財政改革方針では、島本町を取り巻く状況・課題を整理するとともに、日々変化している社会経済情勢や近年のICTの飛躍的な進歩に対して、柔軟にかつ迅速に対応していくことができるよう、従来の計画のあり方を見直しつつ、これまでの行財政改革の取組を踏まえ、5つの基本方針と進行管理の方法を示しました。

この方針の推進期間は、令和5年度から11年度までとしており、各年度の取組については、年度当初に公表するとともに、その実績を年度終了後に公開することを想定しています。

第7次島本町行財政改革方針に基づく令和5年度の効果額の実績は、2億1,780万円となりました。

この資料では、概要を紹介しますので、詳しくは町のホームページをご覧ください。

町のホームページのここをみてね！

【行財政改革】

<https://www.town.shimamoto.lg.jp/life/5/31/157/>



【行財政改革の基本的な方針】

- (1) 健全な行財政運営…補助金などの事業見直し、手数料、使用料の見直しなど
- (2) 多様な主体との連携…広域連携の推進、民間活力の活用など
- (3) 公共施設の適正管理…公共施設総合管理計画の推進など
- (4) 情報化の推進…行政手続きのオンライン化、デジタルデバйд対策など
- (5) 人材育成と組織基盤の強化…業務改善提案に係る制度の運用、研修の充実など

【令和 5 年度の主な成果と令和 6 年度の主な予定】

令和 5 年度の主な成果	令和 6 年度の主な予定
・「島本町使用料・手数料の見直しに関する基本方針」の策定 ・行政財産使用料条例の制定 ・基金等の債券運用の実施 ・保育所給食の民間委託 ・高槻市との消防通信指令システムの共同整備 ・公共施設の LED 更新 ・ふれあいセンター旧浴室の整備 ・旧やまぶき園施設の解体 ・教育センターのふれあいセンターへの機能移転 ・行政手続きオンライン化の推進（妊娠届、大型ごみの収集申込みなど） ・LGWAN 接続系端末でインターネットを閲覧するためのシステム構築 ・人権文化センターの受付業務のシステム化 ・LINE の町公式アカウントの機能拡充 ・文書管理・電子決裁システムの導入 ・統合型校務支援システムの導入 ・働き方改革の推進	・ひかり電話の導入 ・障害者雇用奨励金の見直し ・奨学金制度の見直し ・旧やまぶき園跡地の暫定貸付 ・企業版ふるさと納税制度の活用 ・窓口案内システムの導入準備 ・教育センター旧施設の活用及び売却に向けた検討 ・歴史文化資料館の活用方針検討 ・町立体育館、小中学校プール等の移転整備に向けた基本計画の策定 ・生成 AI の業務活用に向けた検討 ・AI-OCR、RPA の導入 ・統合型・公開型 GIS の導入 ・コンビニ交付サービスの導入 ・セミセルフレジ・キャッシュレス決済端末の導入 ・行政手続きオンライン化の推進 ・働き方改革の推進 ・人材育成・確保基本方針の策定

【令和 5 年度中に財政効果額が生じた主な取組】

推進項目	取組	区分	効果額（千円）
健全な行財政運営	事務事業等の見直し	歳出削減	235
	ふるさと納税	歳入確保	187,774
	企業版ふるさと納税	歳入確保	3,983
	広告掲載に係る収入	歳入確保	729
	基金等の債券運用（普通会計）	歳入確保	4,046
	遊休地の貸付	歳入確保	2,856
多様な主体との連携	玉子排水機場運転管理	歳出削減	19,519
公共施設の適正管理	旧町立やまぶき園の除却	歳出削減	731
	町営住宅及び集会所の LED 化による光熱費削減	歳出削減	64
	街路灯の LED 化による光熱費削減	歳出削減	862
合計			217,799

◆住民の皆さまへ

住民の皆さまには、日ごろから町政にご協力いただいております、感謝申し上げます。
ここまで、町のおさいふ事情について、紹介してきました。

町では、「第7次島本町行財政改革方針」を策定し、行財政改革に取り組んでいます
が、財政状況は今後、一層厳しくなる見通しとなります。

そこで、住民の皆さまにも次のような取組にご協力いただければ幸いです。

- 町税、各種保険料、各種利用料などの納期内までの納付をお願いします。
また、便利な口座振替等のご利用をお願いします。
- 食品ロスの削減や資源ごみのリサイクルの活用でごみの削減をお願いします。
- 水や食料など備蓄品や避難所までの経路の確認など、災害に備えていただきますようお願いいたします。



住民の皆さまのご協力のおかげで各種保険料は、大阪府内でも非常に高い納付率となっています。
今後とも町政へのご協力を、よろしくお願いいたします。